

「書面調査による分析状況」及び「訪問調査時の確認事項」

書面調査による分析状況

本欄「書面調査による分析状況」は、書面調査終了時点での分析状況を基準ごとに記述したものです。

なお、最終的な評価結果の取りまとめは、書面調査による分析状況に訪問調査で得られた知見を加えて行います。

基準1 高等専門学校の目的

基準ごとの分析状況

1 - 1 -

「学生自らすすんで実践することによって、学問的・技術的力量を身につけ、徳性を養い、将来創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きることを目指す」という教育方針を基本指針として掲げている。これを踏まえた形で、準学士課程では、各学科の教育方針が定められ、専攻科課程では、教育目的・教育方針が定められている。

以上のことから、目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、さらに、養成しようとする人材像を含めた、達成すべき基本的な成果等が、明確に定められている。

1 - 1 -

学則に定められた当校の目的は、学校教育法第70条の2の規定を引用したものであり、この目的に沿って教育方針が定められていることから、当校の目的は、学校教育法第70条の2に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものではない。

1 - 2 -

準学士課程の学生に対しては、教育方針を記載した「学生便覧」を、専攻科課程の学生に対しては、専攻科課程の教育目的・教育方針を記載した「専攻科学生の手引」を配布して

訪問調査時の確認事項

本欄「訪問調査時の確認事項」は、書面調査終了時点で確認できなかった事項を、基準ごとの分析状況に対応させて示したものです。

印の付いた確認事項は、対象校による補足説明を要するものであり、当該確認事項の下に説明を簡潔に記述してください。また、説明に際して根拠資料・データ等が必要な場合は、併せて掲載するか別途用意してください。なお、訪問調査当日の「学校関係者（責任者）との面談」の際に訪問調査担当委員からさらに詳細な説明を求められる場合もありますが、その際には口頭で説明してください。

印の付いた確認事項は、根拠資料・データ等の確認を要するものであり、当該確認事項の下に掲載するか別添としてください。ただし、量の多いものや外部に持ち出すことが望ましくないもの等、回答に掲載（添付）することが困難なものについては、訪問調査当日、評価部会打合せ室に用意してください。

また、「書面調査による分析状況」の内容について、事実誤認等のご意見がある場合は、理由とともに本欄に記述してください。なお、記述が多くなる場合は、別様で作成（様式任意）してください。

高知工業高等専門学校概要

【回答】訪問調査時に資料を提示します。

高知工業高等専門学校規則集

【回答】訪問調査時に資料を提示します。

目的が教職員・学生にどの程度知られているかを把握している場合、その周知状況が分かる資料。

【回答】

いる。教職員に対しては、同冊子の配布及び年度当初の教員会における校長からの説明により周知が行われている。しかし、学生や教職員が実際に周知しているか確認できないため、目的が学校の構成員に周知されているかは、訪問調査後に判断する。

1 - 2 -

目的をウェブサイトに公開しているほか、「高知工業高等専門学校概要」、「高知高専ガイド」に記載し、参与の会、後援会、保護者会、公開講座、体験入学の参加者、中学校等に配布しているが、企業への配布が確認できないことから、目的が社会に広く公表されているかは、訪問調査後に判断する。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

本校では、新任教員、本科入学者、専攻科入学者に対してオリエンテーションを行っており、その中で、本校の教育目標を周知している。

追加資料1 - 2 - - 1 (新任教員ガイダンス要項)

追加資料1 - 2 - - 2 (1年生合格者登校日内容)

追加資料1 - 2 - - 3 (専攻科オリエンテーション)

また、学生による中学生への高専説明会を開催したときに各科の代表学生がパワーポイントを使っての説明で、本校及び学科の教育方針をスライドに映して、中学生に話している。このことは、学生に教育方針などがよく周知されていることを示すものの一つであると考えられる。

企業への配布内容が分かる資料。

【回答】

概要の送付先一覧は追加資料の通りであり、一覧に掲載されている企業には概要が配布されている。また、本校主催で開催する研究発表会、産学交流会等の開催時に、参加者(企業からの参加者も含む)に対して学校概要を配布している。

追加資料1 - 2 - - 1 (概要紀要送付先一覧)

追加資料1 - 2 - - 2 (四国6高専産学官交流会出席者名簿)

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準2 教育組織（実施体制）</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>2 - 1 - 「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」という目的のため、機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設システム工学科の4学科が設置されており、学科の構成が教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。</p> <p>2 - 1 - 「高等専門学校における教育の基礎の上に、更に精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること」という目的のため、機械・電気工学専攻、物質工学専攻、建設工学専攻が設置されており、専攻科の構成は教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。</p> <p>2 - 1 - 全学的な組織として、産学技術交流推進室、情報化推進室、教育改善推進室が設置されている。しかし、産学技術交流推進室、教育改善推進室が教育研究を実施するための施設かどうか確認できないため、設置されている全学的なセンター等が教育の目的を達成する上で適切なものとなっているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>2 - 2 - 教育課程全体を企画調整し、教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として教務委員会が設置されている。しかし、専攻科課程の教育課程全体も、準学士課程と同様に教務委員会が担当しているのか確認できない。 また、全般的な活動状況が確認できないため、訪問調査時に資料を確認した上で判断したい。 以上のことから、教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているかは、訪問調査後に判断する。</p> <p>2 - 2 - 数学と応用数学間、物理と応用物理間では、一般科目及び</p>	<p>産学技術交流推進室、教育改善推進室が教育研究を実施するための施設かどうか確認したい。</p> <p>【回答】 <u>産学技術交流推進室は、教育研究そのものを実施するための組織ではないが、本校の教員個人ないしプロジェクトと学外者との共同研究等を促進するというかたちで、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」という本校の目的の達成に資するものである(追加資料2 1 1)。</u>また、教育改善推進室は、学生による授業評価のあり方・システムに関する研究や、その授業評価結果を教員の授業改善に活かすための方法・システムに関する研究を行っているほか、外部講師による教育講演会や本校教員による授業改善のための検討会・研修会を企画・運営しており、その点で既述の目的の達成に資するものである(追加資料2 1 2、3)。</p> <p>専攻科課程についても同様に教務委員会で行われているのか確認したい。</p> <p>【回答】 <u>専攻科の教育課程の検討については、従来専攻科委員会で実施していたが、昨年度から専攻科委員会をなくし、専攻科のことも本科同様、教務に関することは教務委員会で担当するようになった。したがって、教務委員会の委員には専攻科長が含まれており、また、教務主事補佐のうち1名は専攻科担当とされている(追加資料2 2 1、2)。</u>教務委員会等が教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っていることを示す資料を確認したい。</p> <p>【回答】 <u>すでに教務委員会議事録の一例を示しているが、その他関連する議事録は訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>資料2 - 2 - - 3が、一般科目と専門科目とのどのよう</p>

専門科目を担当する教員間において、授業内容等に関して審議が行われている。しかし、その他の科目の連携の状況については確認できないため、一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているかは訪問調査後に判断する。

2 - 2 -

定期的に行われる教室会議を通して、各教員の教育活動を学科全体として支援している。また、「学級担任の心得および業務」、「学生生活関係留意事項」、「課外活動指導のしおり」といった教員のための指導マニュアルを作成している。このほか、学科主任、専攻科主任、学級担任及び学年主任を配置している。学級担任を支援する体制として副担任制をとっており、5年次の副担任は進路指導を担当している。教育活動を支援する事務組織として、学生課を設置している。しかし、これらの体制による具体的な支援内容が確認できないため、教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているかは訪問調査後に判断する。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

な連携を示しているのが確認したい。

【回答】

当該の資料(教員別時間割表)においては、一般科目担当教員が専門科目を担当する事例(例えば、一般科で「基礎数学」担当の後藤教員が専門科で「応用数学」を担当していること)その逆に専門科目担当教員が一般科目を担当する事例(例えば、専門科・電気工学科で「応用数学」担当の谷澤教員が一般科で「微積分」を担当していること)等が確認できる。

また、シラバスの「履修上の注意」の項目に、「____の科目と深く関連する科目である。」「____の科目を理解しておくこと。」などの記述があるが、これらは、該当する科目担当教員間(一般科目を担当する教員間、専門科目を担当する教員間、一般科目及び専門科目を担当する教員間)の連携を示すものである(一例として「環境工学」のシラバスを追加資料2 2 1として示す。)

学科主任、専攻科主任、学級担任、学年主任、副担任、事務組織の活動が、教育活動を円滑に実施するための支援体制として機能していることを具体例により確認したい。

【回答】

例えば、教育活動たる学校行事として行われる「高専祭」をみると、学年主任・学級担任・副担任が直接的に各学年・クラスの学生の指導・監督等にあたり、それを学科主任や専攻科主任が責任者としての立場から支援するかたちになっている。その際、学校施設等の運用や物品・用具等の貸し出し、諸手配等に関しては学生課を中心とした事務組織が関わっている(追加資料2 2 1)。

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準3 教員及び教育支援者</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>3 - 1 - 一般科目において、専任教員 18 名、非常勤教員 23 名を配置している。特に、教育方針に掲げる「国際社会を主体的に生きる」技術者の育成のために、英語を母国語とする教員を配置し、また、「徳性を養い、将来創造力のある風格高い人間・技術者」を育成するために、芸術系科目を含む選択科目を担当する非常勤教員を配置している。さらに、数学・応用数学間および物理・応用物理間においては、授業担当教員の相互乗り入れを行なっている。以上のことから、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されている。</p> <p>3 - 1 - 専門科目において、専任教員 48 名、非常勤教員 15 名を配置している。特に専任教員は、博士の学位を有する者、他大学等教育・研究機関における教育経験者、民間企業経験者、高等学校教諭免許取得者など、多様な経験に配慮した配置となっている。また、5 年間の一貫した専門科目教育にあたるため、また、技術教育と同時に人間としての特性・風格の育成を図るために、非常勤教員の任用をできるだけ避けている。以上のことから、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。</p> <p>3 - 1 - 専攻科において、各専攻科の教育方針を達成するために必要な、多様な教育内容に対応できる専門分野を持つ教員が配置されていることから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されている。</p> <p>3 - 1 - 教員の年齢構成の均衡について教員選考委員会において勘案しているとあるが、具体的な内容が確認できない。多様な背景を持つ教員が配置されている。また、在職者の学位取得を奨励している。さらに、教育活動活性化のため、「ベストティーチャー賞」と称する優秀教員顕彰制度を導入している。以上のことから、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。</p>	<p>「各専攻の特色となるもの」(資料3 - 1 - - 3) の物質工学専攻の「環境保全」に対応する授業担当教員の配置について確認したい。</p> <p>【回答】 <u>物質工学専攻の教育目的の特色となるものの内、特に「環境保全」については、各講義に通底するひとつの視点である。「環境」、「廃棄物リサイクル」、「触媒」等に関する教育分野が関連している。それらに該当する教員を含めて、専門分野の教員の配置と担当教育分野の表を追加資料3 - 1 - - 1に示す。</u></p> <p>「教育前歴、実務経験を持つ教員の任用状況」(資料3 - 1 - - 2) に「民間」とある教員の経歴が分かる資料。</p> <p>【回答】訪問調査時資料提示 教員選考委員会において、年齢の均衡に配慮したことが分かる資料。</p> <p>【回答】訪問調査時資料提示(教員選考委員会議事録) 「ベストティーチャー賞」の内容、選考方法、実績が分かる資料。</p> <p>【回答】平成14年度導入された、本校の優秀教官を表彰する「ベストティーチャー賞は、「学生による教員の評価」。</p>

3 - 2 -

教員の採用に関しては、選考手続に関する事項が教員選考規則により定められているが、教員の昇任及び非常勤講師の採用に関する規定等については確認できない。

運用について、教員の採用は原則公募とし、書類審査によって候補者を選考し、面接試験によって適任者を決定する流れとなっており、昇任の場合は選考委員会において、教員昇任関係選考調書により教育研究上の業績などの昇任資格を確認し、面接試験によって適任者を決定することとなっているが、それぞれにおいて具体的な内容が確認できない。

以上のことから、教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているかは訪問調査後に判断する。

「教員の自己採点」、「学生による授業評価」等を総合的に校長が評価し、最も評価の高かった教官を本校のベストティーチャーとしたもので、平成15年度以降は、「教員の教育研究活動等評価委員会(個人評価委員会)」が行う「教員の自己採点」調査結果、教員による相互評価、学生による教員の評価に基づく、「国立高等専門学校教員顕彰」候補者推薦の形へと移行している。教員表彰候補者として推薦された教員は、平成14年度ベストティーチャーを含め、以下の通りである。

H14 建設システム工学科 横井克則

H15 建設システム工学科 多賀谷宏三

H16 一般科人文科学系 澤本章一

なお、平成15年度分については、「教員個人の教育研究活動等に係る評価及び運用に係る要項」に基づき、以下の表彰が行われた。

教育表彰 多賀谷宏三

研究表彰 長門研吉

資料は、訪問調査時に提示します。

非常勤教員の採用基準について確認したい。

【回答】非常勤教員の採用については、申し合わせ事項「高知工業高等専門学校非常勤講師の任用について」(平成5年3月3日主任会決定、平成12年2月10日改正)において、

1 各学科等主任は、非常勤講師の任用(新規並びに継続)について次年度の計画一覧を毎年2月の教務委員会に諮り、了承を得る。その際、担当科目に関連する専任教員の単位時間数を付記する。

2 非常勤の任用は原則として、70才までとする。真にやむをえない事情がある場合には、その旨を特記し、教務委員会です承を得る。同時に、出来るだけ早い機会に代替りの講師を探すよう努力する。

としている。また、新規採用時には、校長が面接を行い、経歴、人物から教員の資格を判断する。

教員の採用・昇任時に教育上の能力をどのように評価しているのか確認したい。

【回答】採用・昇任についてはいずれも「教員選考規則」(資料3-2- -1)に基づいて、教員選考委員会において提出書類による1次選考、面接による2次選考によって選考される。

採用の場合は、公募を原則とし、選考委員会が作成する募集要項(例として追加資料3-2- -1)に挙げる提出書類(履歴書、教育研究業績書)、主要論文、「教育並びに研究に対する抱負」など)及び面接により、教育上の能力、研究上の能力、人物などについて総合的に評価し、選考する。この際、平成17年度は、教授・助教授の選考については、「模擬授業」を実施することとした。

昇任の場合は、履歴書、教育研究業績書、昇任関係選考調書及び面接により、主事補佐、委員、部活動顧問、研修歴、教育研究上の業績、教育上の能力、研究上の能力、人物などについて総合的に評価し、決定する。

教員選考規則等に従って、教員の採用、昇格が適切に運用されていることが分かる資料。

3 - 2 -

教員の教育活動に関する定期的な評価については、「教員個人の教育研究活動等に係る評価及び運用に係る要項」を定め、毎年度、教育・研究・地域振興・運営管理面の活動、自己目標と達成状況についての自己申告、学生による授業評価等、さらに教員による相互評価に基づいて、「教員の教育研究活動等評価委員会」が教育活動全般に関する評価を行う体制が整備されており、実際に評価が行われている。

以上のことから、教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われている。

3 - 3 -

教務に係る事務は主に学生課が担当し、教育課程の編成や授業等の教務事務、学生の課外活動および福利厚生、学寮の管理等を行い、教員及び学生に対して教育支援を行う職員を配置している。また、実験・実習の技術支援を行う技術系職員として、機械工学科1名、電気工学科、物質工学科、建設システム工学科各2名、電算室1名、を配置している。このほか、実習工場における業務のため、実習係4名を機械工学科に配置している。さらに、図書館には司書資格保有者を配置している。

以上のことから、学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

【回答】訪問調査時資料提示(教員選考委員会議事録,教員任用申出書・教員昇任申出書様式,教員昇任関係選考調書様式)

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準4 学生の受入</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>4 - 1 -</p> <p>教育方針に基づいたアドミッション・ポリシーが、準学士課程及び専攻科課程において明確に定められているが、編入学については確認できない。</p> <p>このアドミッション・ポリシーは、学生募集要項、高知高専ガイド、専攻科学生募集要項等の配布、ウェブサイトへの公開を通じて、将来の学生を含め社会に公表されている。</p> <p>しかし、アドミッション・ポリシーが教職員に周知されているか確認できないため、訪問調査後に判断する。</p> <p>4 - 2 -</p> <p>準学士課程の推薦入試では、学校全体および学科ごとのアドミッション・ポリシーに基づいて質問事項を設定し面接を行い、受験生の適性を評価しているとあるが、質問内容が確認できない。</p> <p>また、学力選抜では健康診断書の結果及び調査書に基づく評点と、当校で実施する学力検査による評点から総合的に選抜しているとあるが、具体的評価方法が確認できない。</p> <p>編入学者選抜を「編入学学生募集要項」の入学案内で公開しているとあるが、選抜方法が確認できない。</p> <p>専攻科入学試験は、推薦による選抜（推薦書、小論文、面接・口頭試問など）、学力による選抜（英語・数学・専門科目の学力検査、面接など）及び社会人特別選抜（推薦書又は業績調書、小論文、面接・口頭試問など）の3つの方法で実施しており、これらの結果を総合的に評価して、合格者を選抜しているとあるが、内容が確認できない。</p> <p>以上のことから、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>4 - 2 -</p> <p>準学士課程の入学者全員に対して、アンケート調査を実施</p>	<p>アドミッション・ポリシーを教職員にどのように周知しているか確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>・アドミッション・ポリシーは、教員自身が検討して作成したものであり、十分周知している。しかしながら、教員の退職、新任教員の採用など、移動も目立つことから、FD活動の一貫として新任教員ガイダンスなどを行うと共に、新任教員にはできるだけ本校の教務、学生、寮務、入試等の委員会に参加させ、学習の機会を増やしている。</u></p> <p><u>・高知高専ガイドは全教員に配布し、学生募集要項・専攻科学生募集要項・編入学学生募集要項については関係教員に配布している。</u></p> <p><u>・ウェブサイトへの公開や更新については、その都度メールで全教員に連絡し周知徹底している。</u></p> <p><u>・学校紹介等で、教員が中学校訪問を行う場合など教員を一斉に招集し詳しく説明し確認している。</u></p> <p>編入学のアドミッション・ポリシーについて確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>編入学学生募集要項に明記している。</u></p> <p><u>訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>各募集要項（準学士課程、専攻科課程、編入学）</p> <p>【回答】訪問調査時に資料を提示します。</p> <p>高知高専ガイド</p> <p>【回答】訪問調査時に資料を提示します。</p> <p>準学士課程の学力選抜、推薦選抜、編入学者選抜、専攻科入学試験が、アドミッション・ポリシーに沿った適切な受入方法であることを確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>・学生募集要項を関係教員に配布し確認している。</u></p> <p><u>・各入学者選抜時の面接資料の各質問事項は、アドミッション・ポリシーと対応させて評価している。</u></p> <p><u>（面接資料は添付できないので、訪問調査時に資料を提示します。）</u></p> <p>（上記に関連して）各入学者選抜がアドミッション・ポリシーに沿って適切に実施されていることが分かる会議内容等の資料。</p> <p>【回答】</p> <p><u>（面接資料は添付できないので、訪問調査時に資料を提示します。）</u></p> <p>アンケート結果から、アドミッション・ポリシーに沿った</p>

しているが、アンケート結果から、アドミッション・ポリシーに沿った学生が受け入れられているかをどのように検証しているのか確認できない。また、その結果を入学選抜の改善にどのように役立っているか確認できない。また、編入学選抜、専攻科入学試験についても確認できない。

以上のことから、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学選抜の改善に役立っているかは訪問調査後に判断する。

4 - 3 -

準学士課程の実入学者数は、近年入学定員と同数である。また、専攻科課程では、年度・専攻により入学定員を若干上回っているが、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていない。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

学生が受け入れられているかをどのように検証しているのか、また、その結果を入学選抜の改善にどのように役立っているか確認したい。

【回答】

・アンケートも質問項目にアドミッション・ポリシーに関連するものを設けており、例えば、高専志望の動機として、エンジニアになりたい、専門学科が好き、大学に編入できるなどの項目に対する回答数が多いことなどから、アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているといえる。

・推薦枠を広げ、中学校の内申書の記載内容を改善すると共に、中学校を訪問し、中学生、進路指導の先生のみならず、保護者などへの説明会をおこない、アドミッション・ポリシーをより多くの中学生に周知し、アドミッション・ポリシーを周知したより多くの中学生が入学を志願してくれるように努力している。

編入学選抜、専攻科入学試験では、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学選抜の改善に役立っているか確認したい。

【回答】

・編入学選抜では各学科毎、専攻科入学試験では各専攻毎のアドミッション・ポリシーと面接資料の質問事項を対応させた対応表に記載し入学選抜を行っている。

(添付できないので、訪問調査時に資料を提示します。)

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準5 教育内容及び方法</p> <p>基準ごとの分析状況 [準学士課程] 5 - 1 - 準学士課程の教育課程については、授業科目関連図及び教育課程表にある通り、一般科目及び専門科目が学年ごとに適切に配置されており、体系化されているとあるが、学科の「教育方針」及び「学習・教育目標」と配置授業科目との関連が確認できない。また、各授業科目内容についても、教育課程に沿った目標が設定されているとあるが、シラバス全体を確認した上で判断したい。</p> <p>以上のことから、教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程の体系性が確保されているか、また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>5 - 1 - 他高等教育機関での学修の単位認定、校外実習の単位認定、実用英語技能検定等の合格者の単位認定が可能となっている。さらに、本科卒業生・専攻科修了生・就職先アンケート調査の結果も教育課程の編成に取り入れ、必要と判断した授業科目の新設が行われている。</p> <p>以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。</p> <p>5 - 2 - 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であるかは、その割合や適切性の資料が確認できない。また、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているかについても、資料が確認できないため、訪問調査後に判断する。</p> <p>5 - 2 - シラバスには、「オフィスアワー」、「研究室の場所」、「キーワード」、「JABEE 基準との対応」、「授業の目標等」、「授業の計画・方法等」、「到達目標」、「成績評価の方法・基準」、「教科書・教材・参考書等」、「履修上の注意」などが記載されている。しかし、それらが教育課程の編成の趣旨を反映し、</p>	<p>学科の「教育方針」と資料5 - 1 - - 2にある「学習・教育目標」(A) ~ (F) はどのように関連するのか確認したい。</p> <p>【回答】 <u>「学習教育目標」は「教育方針」に沿って立てられており、それらの関連を示す一例として、追加資料5 - 1 - - 1に建設システム工学科のものを示す。</u> 準学士課程のシラバス。(打合せ室に用意願いたい) 【回答】資料：準学士課程シラバス(訪問調査時に提示)</p> <p>講義、演習、実験、実習等の割合等がある場合はそれを基に、授業形態のバランスの適切性について学校としてどのように考えているか確認したい。</p> <p>【回答】 <u>講義、演習、実験・実習等の割合を、追加資料5 - 2 - - 1に示す。学科によって多少の差はあるがおおむね講義：7に対し、演習：1～2、実験・実習：1～2の割合になっており、実践も重視した教育となっていることがわかる。また、専門科目の科目を1年生から設けており、その比率が高学年ほど大きくなるような教育課程となっていることが分かる。</u></p> <p>学習指導法の工夫事例のうち、代表的なものについて詳細な内容が分かる資料。 【回答】訪問調査時に資料を提示します。</p> <p>授業評価アンケートの集計結果から、学生・教員がシラバスを活用しているか確認したい。 【回答】 <u>教員は授業進捗のチェックや成績評価においてシラバスを活用している。また授業評価アンケートの結果につい</u></p>

適切なものになっているかは、シラバスを確認した上で判断する。

また、年度末には、学生による授業評価アンケートが実施され、シラバスどおりの講義が行われたか質問事項になっており、その結果は学生にも公表されるとあるが、活用について確認できないことから、シラバスが活用されているかは訪問調査後に判断する。

5 - 2 -

創造性を育む授業として、設計製図、CAD、卒業研究があるが、具体的な内容が確認できない。また、インターンシップとして、4年次に校外実習を実施しているが、履修者数が確認できない。

以上のことから、創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているかは訪問調査後に判断する。

5 - 3 -

成績評価・単位認定や卒業認定規定が策定されており、学生便覧に記載されている。この学生便覧を配布することにより、学生への周知を図っている。

進級認定は進級判定会議、卒業認定は卒業判定会議で審議され、単位認定も同会議において審議されており、これらの会議は年度末に全教員参加で開催されているとあるが、具体的な審議内容が確認できない。また、成績評価はどの会議で行なっているのか確認できない。

以上のことから、成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定されており、学生への周知が図られているが、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているかは訪問調査後に判断する。

5 - 4 -

人間の素養の涵養がなされるように、第1～3学年では毎週50分間の特別活動がカリキュラムに組み込まれており、外部講師による健康に関する講演や交通安全教室等が行われている。これについては、学年主任が半期毎に作成した特別活動計画書に基づいて実施され、最後に各クラス担任が特別活動報告書を教務主事に提出するようになっている。

しかし、その特別活動計画書が、学校としての指導方針を反映したものであるか確認できないことから、教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているかは訪問調査後に判断する。

て、担当教員がコメントし、授業を改善するとともに、次年度シラバスに反映している。

資料：授業評価アンケート結果（訪問調査時に提示）
準学士課程のシラバス。（再掲）

【回答】資料：準学士課程シラバス（訪問調査時に提示）

設計製図、CAD、卒業研究が創造性を育む授業であることを、具体的な資料に基づき確認したい。

【回答】訪問調査時に卒業研究論文、設計書、製図図面及びシラバスなどを資料として提示します。

校外実習の学科別履修者数を確認したい。

【回答】

機械工学科：35名中26名

電気工学科：38名中38名

物質工学科：40名中31名

建設システム工学科：38名中38名

訪問調査時に資料を提示します。

成績評価を審議する会議等の実態について確認したい。

【回答】

成績評価は各授業担当教員が行い、その結果に基づいて、教室成績会議、進級判定会議、卒業終了判定会議などにおいて、単位認定及び進級判定、卒業判定が行われる。

学生からの意見申立の機会があるか確認したい。

【回答】意見申立はできる。

再試験（不合格科目）の取扱いが適切に行われているか確認したい。

【回答】

学年成績の評価が30点以上59点以下、出席時数が授業時数の3分の2以上、すべての定期試験を受験していることなどの要件を満たしており、再試験受験願を提出し、教務委員会での審議により、再試験の受験を許可されたものが受験できることになっている。再試験で合格と判定された場合は、「不可」の評価が「可」となり、単位を取得する。（追加資料5-3--1）

進級判定会議、卒業判定会議における審議内容が分かる資料。

【回答】訪問調査時に資料を提示します。

学年主任が半期毎に作成する特別活動計画書は、学校としての指導方針をどのように反映したものであるか確認したい。

【回答】

教務主事室より特別活動計画書の提出が依頼される際に、学校指導方針に基づく特別活動の必要要件などの説明資料が配布され、それに沿って作成されている。

関連する資料は訪問調査時に提示します。

5 - 4 -

生活指導に関しては、教員会議で提示された「学級担任の心得及び業務」及び「学生生活関係留意事項」に基づいて学生指導を行なっている。課外活動等に関しては、教員に対して「課外活動のしおり（顧問教員用）」、学生に対して「課外活動について」を配布し、また全教員がクラブ顧問として配置されている。さらに、人間の素養の涵養を図るため、学校行事として、クラスマッチ、ロボットコンテスト、四国高専体育大会、四国高専総合文化祭、マラソン大会、クラブリーダー研修を毎年、高専祭、体育祭を隔年ごとに実施している。

以上のことから、教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されている。

[専攻科課程]

5 - 5 -

専攻科課程の教育課程は、準学士課程における一般科目及び専門科目を基礎として、より高度な内容に発展するよう編成されていることから、準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっている。

5 - 5 -

教育の目的である「実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者の育成」に照らして、授業科目は、6つの学習・教育目標ごとに分類・体系化されており、準学士課程からの連続性を保ちながら学年の進行とともに学習・教育目標の達成が図られるようになっている。各授業科目の内容は、学習・教育目標に沿うよう設定しているとあるが、シラバスを確認した上で判断したい。

以上のことから、教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程の体系性が確保されているが、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているかは訪問調査後に判断する。

5 - 5 -

学問的動向、社会からの要請等に対応するため、他専攻の授業科目の履修や放送大学を含む他の高等教育機関の授業科目の履修を認めている。他の高等教育機関で認定された単位は、16単位を超えない範囲で専攻科における履修単位として認めるなど配慮している。専攻科2年次の特別研究の一環として、専攻科インターンシップを地元企業との産学協同教育プログラムとして実施している。

以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

5 - 6 -

教育目標である「実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者の育成」を達成するため、講義、演習、研究、実験の4種類の授業を行なっている。1年次には知識の習得を行う授業科目が多いため各専攻とも講義の比率が高く、2年次には特別研究の割合が増え、実践力、創造力の養成に比

専攻科課程のシラバス。(打合せ室に用意願いたい)

【回答】

資料：専攻科シラバス（平成17年度専攻科の手引き）
（訪問調査時に提示）

重を置いている。また、情報機器の活用、外部講師による授業などの工夫がされている。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

5 - 6 -

創造力を育む科目として、「特別実験」、「特別研究」が行われているとあるが、「特別実験」については具体的な内容が確認できない。「技術者倫理」ではさまざまな実例をもとに、少人数グループ単位で調査、討論、報告などを行なっている。さらに、「専攻科インターンシップ」は2年次後期に企業の開発現場で2～4ヶ月の長期にわたり、問題解決など技術者としての創造性と培う場として活用されている。

以上のことから、創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているかは訪問調査後に判断する。

5 - 6 -

シラバスは、作成方法が定められており、授業の目標、授業の計画・方法、到達目標、成績評価の方法・基準、教科書・教材・参考書、履修上の注意、および学習・教育目標との対応関係や関連科目が記載されており、「専攻科学生の手引き」内に収録し、学生に配付しているほか、専攻科ウェブサイトからの参照も可能になっている。しかし、講義等では事前に行う準備学習等の授業時間以外に必要な学習についての指示の方法が確認できない。また、教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスが作成され、内容が適切に整備されているかは、シラバスを確認した上で判断する。

また、年度末には、学生による授業評価アンケートが実施され、シラバスどおりの講義が行われたかが質問事項になっており、その結果は学生にも公表されるとあるが、活用について確認できないため、シラバスが活用されているかは訪問調査後に判断する。

5 - 7 -

研究の指導は、主として指導教員1名で行われているが、2名で行われているテーマもある。研究の進捗状況は指導教員が管理すると同時に、1年次終了時の中間発表会における研究成果の報告を義務づけて、専攻全体でも研究の進捗状況を管理している。また、学会等における学外での研究発表が専攻科修了要件として義務付けられている。

しかし、研究テーマの決定は、指導教員が年度当初に予定テーマを提示し、学生と協議しているとのあるが、学生の自由度について確認できないことと、技術職員が実験の援助など研究指導の支援を行っているテーマについて内容等が確認できないことから、専攻科で修学するにふさわしい研究指導が行われているかは訪問調査後に判断する。

「特別実験」の内容を確認したい。

【回答】

「特別実験」ではテーマ別に製作、実験、解析、シミュレーションなどを行っている。【授業の目標】の中に、与えられたテーマに対して自ら計画し自発的に実験を進めさせることが掲げられており、学生の創意・工夫を促す指導をしている。

資料： 特別実験シラバス(機械・電気、物質、建設)
(訪問調査時に提示)

専攻科インターンシップの参加者数を確認したい。

【回答】

平成15年度 機械・電気専攻2名

平成16年度 機械・電気専攻2名

平成17年度 機械・電気専攻3名

授業評価アンケートの集計結果から、学生・教員がシラバスを活用しているかを確認したい。

【回答】

教員は授業進捗のチェックや成績評価においてシラバスを活用している。また授業評価アンケートの結果について、担当教員がコメントし、授業を改善するとともに、次年度シラバスに反映している。

資料： 授業評価アンケート報告書

(訪問調査時に提示)

事前・事後の学習の必要性について、学生への指示がどのように行われているか確認したい。

【回答】

事前・事後の学習については、授業時に担当教員から学生に口頭または文書で指示されている。

専攻科課程のシラバス。(再掲)

【回答】

資料： 専攻科シラバス(平成17年度専攻科の手引き)

(訪問調査時に提示)

研究テーマ及び指導教員の選択・決定における学生の自由度について確認したい。

【回答】

各専攻の特別研究のテーマはシラバスに書かれており、学生は所属専攻内の研究テーマを自由に希望できる。最終的には各専攻において学生の希望と専攻内での受入れ態勢を総合的に判断して決定する

技術職員が実験の援助など研究指導の支援を行っているテーマ及び支援状況を確認したい。

【回答】

資料： 技術職員が実験の援助など研究指導の支援を行っているテーマ及び支援状況の実例

5 - 8 -

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定を「専攻科の授業科目の履修に関する規定」で定めている。

上記規定は、年度当初に配布される専攻科学生の手引きに記載されているとともに、オリエンテーション時にも説明されており、学生に周知されている。

成績評価は、シラバスに記載しているとおり厳格に行っているとあり、また、修了判定については、主任会において行われているとあるが、具体的な内容が確認できない。

以上のことから、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているかは訪問調査後に判断する。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

(訪問調査時に提示)

学生からの意見申立の機会があるか確認したい。

【回答】

学生は成績について担当教員に説明を求め意見を述べることができる。

再試験(不合格科目)の取扱いが適切に行われているか確認したい。

【回答】

評価が59点以下場合、専攻科再試験受験願を提出し、教務委員会での審議により、再試験の受験を許可されたものが受験できることになっている。再試験で合格と判定された場合は、評価が60点となり、単位を取得する。適切に行われている。(追加資料5-8--1)

規定等に従って、成績評価が適切に行われていることを資料等により確認したい。

【回答】

資料：専攻科科目の成績判定資料(訪問調査時に提示)

主任会における修了判定の内容が具体的に分かる資料。

【回答】

資料：主任会での修了判定資料(訪問調査時に提示)

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準6 教育の成果</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>6 - 1 -</p> <p>準学士課程では、卒業に必要な単位数と必修得科目の単位取得に基づき、これらの条件を満たすことにより、当校の教育目的に沿った学生として認められ、卒業できる。この判定は全教員の出席する卒業判定会議において行われるとあるが、達成状況を把握・評価している取組の具体的な内容が確認できない。</p> <p>専攻科課程では、学習・教育目標毎の単位取得状況により、達成状況を把握できるようになっており、各専攻の教員による専攻会議で判定され、主任会で認定される。</p> <p>以上のことから、準学士課程では確認できない点があるため、高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業(修了)時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているかは訪問調査後に判断する。</p>	<p>準学士課程の卒業時に学生一人ひとりの成績等から、教育目的の達成状況を検討・分析していることを示す具体的な取組の内容を確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>準学士課程について、本校の教育目標は、「自ら進んで実践し、学問的・技術的力量を身につけ、特性を養う」、「将来、想像力があり、風格の高い人間技術者として国際社会に主体的に生きる」である。この中で、学問的・技術的力量を身につける点について、学生個々の成績等から教育目的の達成状況を検討・分析している。</u></p> <p><u>学問的力量は、主として座学科目により身につける。座学科目は、定期試験を基本とする成績より、学生個々の達成度を評価している。達成目標と達成度評価方法は、それぞれの教科についてシラバスに記載されている。</u></p> <p><u>それぞれの科目について、年間4回の定期試験等に基づき成績評価が出され、これにより達成度評価がなされる。それぞれの教科担当教員は、年度途中でこれらの評価を分析・検討し、必要があると判断した場合には、補習や追試験を行う。年間の総合成績である学年末の成績が、60点以上であればその科目の到達目標に達したものと判定し、その科目に該当する単位が認められる。これらの判定は、科目の担当教員が行う。</u></p> <p><u>技術的力量は、主として実験・実習科目を通して身につける。実験・実習科目は、実験実習への取り組み姿勢、学生が作成した実験ノートやレポートの成績等から、学生個々の達成度を評価している。達成目標と達成度評価方法は、それぞれの教科についてシラバスに記載されている。これらの判定は、科目の担当教員が行う。実験・実習科目は、定期試験は行われないが、必単取得科目に指定されており、60点未満の成績であれば進級することができない。</u></p> <p><u>一人一人の学生について、その年度で得られた単位の総計、および、受講した全ての科目について単位当たりの平均点(GPA:グレードポイントアベレージ、5点満点)より、その年度の到達目標への達成度評価が行われる。取得した単位の総計が当該学年に定められた基準以上であり、GPAが3.00以上である場合に、目標に到達したものと認められ、進級・卒業ができるものと判断される。これらは、1~2年生については一般科の教室会議で、3~5年生については専門学科で行われる教室会議で、一人一人の学生について審議(検討・分析・判定)される。</u></p> <p><u>この結果は、全教員の出席する卒業判定会議に提案され、進級・卒業が判定される。この場合には、全校学生の成績表が一冊に綴じられた成績表を全教員が参照しながら検討・分析・判定する。この場合も、判定の基準は前記の通りであるが、学科の異なる教員も参加した判定であるので、より公平・厳正な判定となる。</u></p>

6 - 1 -

退学者，原級留置者の経年的な減少，卒業研究・特別研究の成果の学会発表や学会表彰件数の状況，学士の学位取得希望者の全員が学位を取得していることが確認できる。しかし，それらと各学科の教育方針との関係が確認できないため，各学年や卒業・修了時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について，教育の成果や効果が上がっているかは訪問調査後に判断する。

以上のように，個々の科目についてはシラバスに記載されている到達目標への達成度により検討され，その積み重ねが教育目標への全体的な到達度として，取得単位数とGPAとで判定される。

自己評価書 p.190 に示されている専攻科修了要件と専攻科の「学習・教育目標」との関連について確認したい。

【回答】

専攻科修了要件は，必修の28単位，必修選択12単位以上を含む62単位以上の修得である。一方，専攻科の「学習・教育目標」は，本科(準学士課程の4・5年)と専攻科の1・2年生の4年間でのJABEE教育プログラムの学習と教育に関する目標である。

教育方針や学習・教育目標に照らして，教育の成果や効果が上がっているかについて，適切と判断される資料との対応により確認したい。

【回答】

自己評価書の資料6-1- -1 (191ページ)に単位修得状況が，必修科目の中で単位認定されなかった科目数で示されている。この資料からのみでは，教育の成果や効果を読み取りにくいですが，資料6-1- -2 (192ページ)の進級・卒業率のデータを一緒に参照するとよく分かる。平成12,13,15,15,16年度のそれぞれの進級・卒業率は，92%,93%,94%,94%,95%であり，年々向上している。進級・卒業率は，進級・卒業のために学年毎に定められた単位数を取得した学生の割合を百分率で示したものである。

各学科・専攻の代表的な卒業研究・特別研究。

【回答】

代表例として，平成16年度の各学科・専攻の研究テーマより，それぞれ3テーマずつ下記に抜粋した。全てのテーマと研究要旨は，訪問調査でご確認いただきたい。

機械工学科

・傾斜分散板を有する2成分系粒子混合流動層における流動挙動

・有限要素解析の石油タンクの放爆構造解析

・自立型倒立振子の製作と制御

電気工学科

・PM発電機の磁束分布の解析と高出力化の検討

・リアルタイム風況調査及び動画作成システムの開発

・表面変質層除去による石英ガラスの高レーザー耐力化

物質工学科

・Ptを含有したLi₂O-Na₂O-2SiO₂ガラスにおけるLi₂O-SiO₂の結晶核生成速度

・非極性界面活性剤を含むオルガノゲル系でのリパーゼの触媒反応

・ユズ果皮の含む有機化合物に関する研究

建設システム工学科

・耐震信頼性評価手法によるS構造物のリスク算定と免震時の解析

・洪水時流出粘性土の海底堆積に関する実験的研究

・高炉スラグ骨材と下水汚泥焼却灰を用いたコンクリートの強度特性

6 - 1 -

全学の進路を見ると、就職：56%，進学：40%，その他：4%で、就職者の多くが製造業であり、機械工学科では機械、精密関連、電気工学科では電機、情報・通信関連、物質工学科では化学関連、建設システム工学科では、建設関連の企業を中心に就職している。進学の場合は、多くの学生が理工系学部それぞれの専門分野の学科に進学している。専攻科課程の修了生も同様に、それぞれの専門分野へ就職、大学院へ進学している。

以上のことから、教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

6 - 1 -

現在、学生が行う学習達成度評価が実施されていないため、この面からの学校の意図する教育の成果や効果が上がっているかの判断は困難である。個々の教員の取組等から成果や効果が上がっていると判断しているが、その根拠が確認できないため、学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているかは訪問調

機械・電気工学専攻

- ・圧電応用デバイスの研究
- ・回転水平円筒内の混合粒体の分離現象
- ・軽くて大きな粒子の噴流層への液添加による粒子運動の活性化とそのメカニズム

物質工学専攻

- ・リン脂質-コレステロール混合二分子膜への局所麻酔薬の分配
 - ・塩基性酸化物を添加したジルコニア触媒の構造と酸塩基触媒特性
 - ・製紙スラッジの回分同時糖化発酵におけるL-乳酸の生産
- 建設システム工学専攻
- ・高知市液状化地盤の地震応答解析 - 観測地震波と模擬地震波入力による応答比較 -
 - ・自然地域におけるBOD、窒素、リンの流出特性に関する調査
 - ・各種廃棄物を混入した植生用ポーラスコンクリートの基礎的研究
- 準学士課程、専攻科課程の学会発表先が分かる資料。

【回答】

本科・専攻科の学会発表先が分かる資料(追加資料6-1- -1)を添付した。

進路未決定者について、卒業後の進路が確認できる資料。

【回答】

本科の進路未決定者のうち、平成14年度建設工学科卒業生の1名は自営業、平成15年度物質工学科卒業生1名は小売店に就職。

専攻科入学生の修了・進路決定までの経過

期生	1	2	3	4	5
入学年度	12	13	14	15	16
修了年度 ^{*1}	13	14	15	16	17
入学者	20	19	22	22	19
修了者	20	18	21	21	
進路	就職	16	11	12	14
	進学	2	5	7	7
	その他 ^{*1}	0	0	1	0
	未定 ^{*2}	2	2	1	0

*1: 公務員学校

*2: 公務員試験受験中、結婚予定のため就職せず等

(出典 学生課)

専攻科の進路未決定者については、次の通り。

1 期生：2 名とも翌年度に国家公務員として国土交通省に就職。

2 期生：1 名は修了後1 年以内に、地元民間企業に就職、他の1 名は、アウトソーシング会社に登録。

3 期生：1 名が平成17 年4 月に地方公務員として高知県馬路村役場に就職。なお、その他(公務員学校)へ進んだ学生1 名は、平成17 年4 月に国家公務員として郵政省に就職。

平成13 年度まで実施された授業評価アンケート、個々の教員が行った毎時間授業評価、専攻科修得単位チェックシートから、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか分析されていれば、その結果を確認したい。

【回答】

授業評価アンケートでは、毎年、学生による授業評価アンケ

<p>査後に判断する。</p> <p>6 - 1 - 平成 13 年度から 3 年ごとに教育成果の自己点検として準学士課程卒業生，専攻科修了生の就職先企業・卒業生を対象としたアンケートを実施している。平成 16 年度に実施したアンケートにおいて「普通」以上の評価が，準学士課程卒業生で約 8 割，専攻科修了生で約 9 割を占めており，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。</p> <p>優れた点 (訪問調査後，確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後，確定する。)</p>	<p><u>アンケート結果を個人の教員に返却し，次年度は評価の低い項目について改善を行っている。そのため，学生による授業評価の平均点(5点満点)は，平成 14 年度 3.3 点，平成 15 年度 3.4 点，平成 16 年度 3.5 点と次第に上昇しており，学校の意図する教育の成果や効果が上がっていると考える。</u></p> <p><u>個々の教員が行った毎時間授業評価においても評価の上昇がみられており，自由記述の感想文などからも学校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断できる。</u></p> <p><u>専攻科修得単位チェックシートでは，学習・教育目標毎に科目とその単位修得状況が点検できるようになっている。すなわち，目標への達成度をチェックできるので，学校の意図する教育の成果と効果の状況を学生自身がチェックできている。</u></p> <p>平成 16 年度のアンケート集計結果を確認したい。 【回答】 <u>追加資料 6-1- -1 でご確認いただきたい。</u></p>
---	--

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準7 学生支援等</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>7 - 1 -</p> <p>年度当初に学習を進める上でのガイダンスが行われ、準学士課程では「学生便覧」等を基に学級担任によるオリエンテーションが、専攻科課程では「専攻科学生の手引」を基に専攻科長によるオリエンテーションが行われている。また、最初の授業で、各教科担当教員によりシラバスの説明が行われている。以上のことから、学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されている</p> <p>学生への自主的学習の相談・助言は、全般的には学級担任や指導教員が行い、教科ごとには授業担当教員がオフィスアワーを設定して行っている。また、数学、物理、化学の補習授業や、TOEIC 模擬試験やその勉強会も定期的を実施していることから、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能している。</p> <p>7 - 1 -</p> <p>自主的学習を支援する設備として、各種教室、情報処理センター、パソコン室、図書館がある。また、生活環境を支援する施設には、食堂、売店、サークル室等がある建依会館、文科系のクラブの活動室及び研修室等がある黒潮会館、保健室、カウンセリングルーム、共同談話室、学生寮がある。さらに、無線 LAN システムが学内全域に整備されており、インターネットへの接続が可能となっている。図書館は、人文・社会科学、工学、自然科学などの図書や視聴覚資料の貸出、定期試験前などの自主的学習を行う場として活用されている。</p> <p>以上のことから、自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されている。</p> <p>7 - 1 -</p> <p>学生からのニーズについては、学生総会、各クラスの評議員会、文化・体育局の評議員、女子学生の評議員会において決議されたものを、学生主事室で把握し、学生生活委員会で審議され、実行に移される。また、随時要望を聞く投書箱も設置されている。学生からの要望例として、TOEIC 試験のための勉強会、図書館、パソコン室の開館時間の延長などがあり、それぞれ対応している。</p> <p>以上のことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されている。</p> <p>7 - 1 -</p> <p>実用英語技能検定や TOEIC 試験のための勉強会を週1回、TOEIC 模試を2ヶ月に1回の割合で実施している。工業英検対策として、資料の配布や模擬試験を実施している。平成11年にオーストラリアの Sydney Institute of Technology と学術交流協定を締結し、海外研修制度を導入し</p>	<p>オフィスアワーの実施状況が分かる資料。</p> <p>【回答】</p> <p><u>シラバスに各教科のオフィスアワーが明記されている。一例として自己評価書基準5(資料5-2--1平成17年度シラバス抜粋)を確認願います。教員はオフィスアワーの時間帯及びそれ以外の時間帯においても学生の質問や相談に応じている。</u></p> <p><u>年度当初に提出している前年度の教育研究活動に関する自己申告書の「教育等の活動」の項目に、「オフィスアワーの設定と活用」の評価項目を設けており、オフィスアワーの実施状況が分かるようになっている。(別添資料7-1--1)</u></p> <p>海外研修の実績を確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>海外研修は平成11年、12年、14年、16年の過去4回実施されている。研修の日程、内容、参加学生、感想などが報告書(冊子)に記載されており、訪問調査時に提示する。</u></p>

ている。希望する学生は夏季休業中に3週間英語研修を受けることができる。

以上のことから、資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能している。

7 - 1 -

留学生についてはチューターを付けるとともに時間割に特別科目を設定し、編入学生に対しても特別科目を組み込み、また、成績不振者についても特定の教員をチューターとして付け、低学年生については、学級担任を窓口として一般科目教員が放課後に教室あるいは学生寮に出向いて補習等を行っているところがあるが、具体的な内容が確認できないため、特別な学習支援が必要な者に対する学生支援体制が整備され、機能しているかは訪問調査後に判断する。

学生チューターの実施状況や、生活面や学習面のフォローについて確認したい。

【回答】

今年度は留学生が7名(5年生3名、4年生2名、3年生2名)在籍し、うち4年生以下の4名の留学生に同じクラスの学生1名を各々チューターとして付けている。留学生が寮生であれば寮生のチューターを選任したり、できるだけ身近で接しながら学習面や生活面の細かなフォローができるように配慮している。フォロー内容はチューターの手引きに記載されており(手引きの目次を追加資料7-1-1として添付する)状況はチューターから提出される月毎の指導報告書に記載されている(報告書の一例を追加資料7-1-2として添付する)。

成績不振者に対する補習の実施や教員チューターによる学習指導の実施状況について確認したい。

【回答】

各学科の成績不振者に対する対応状況を以下に示す。

	各学科における教員チューターによる成績不振者への学習指導実施状況
一般科	今年度行っている状況を科目毎に説明する。英語は寮内で5月から現在まで9回程度補習を実施した(参加者30~60人/回、後期は成績不振者を指名して30人程度で実施)。通学生については、放課後校内で補習を4回程度実施した(5名の常勤教員のうち1名で対応)。数学は、1年生については、週2回数学演習
機械工学科	成績不振者の対応は最近では主に学級担任及び副担任が行っている。今年度は3年生では前期中間試験前に学習実行表を作成して約10名の成績不振学生の学習指導を行っている。具体的な指導内容は、授業中にノートをとる指導、日課表をつけさせ毎日の学習及び睡眠時間を認識させる指導、英語の勉強方法の助言、夏休み補講の実施などである。

<p>7 - 1 -</p> <p>学生のクラブ活動については、教員がクラブ顧問となり、「課外活動指導のしおり」に従って指導、支援を行っている。また、顧問教員がクラブ予算案の作成・予算執行・物品管理の指導、学生の安全確保とその指導、活動に必要な書類の承認・注意・指導、対外活動の計画と引率、合宿の指導、顧問会等のクラブ関係集会への参加等により、クラブ活動を支援している。さらに、クラブリーダーに対しては1泊2日の合宿研修会を実施し、クラブ相互の連帯感やリーダーとしての自覚など、課外活動の活性化に繋がるような支援を行っている。学生会の課外活動には、学生生活関係教員と学生会が協力して企画し、全教員がその運営を積極的に支援している。</p> <p>以上のことから、学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能している。</p> <p>7 - 2 -</p> <p>学生の教育や生活の支援体制は、各種の委員会、教務主事室、学生主事室、寮務主事室から構成されている。学科教室</p>	<p><u>機械工学科</u></p>	<p><u>成績不振者の対応は最近では主に学級担任及び副担任が行っている。今年度は3年生では前期中間試験前に学習実行表を作成して約10名の成績不振学生の学習指導を行っている。具体的な指導内容は、授業中にノートをとる指導、日課表をつけさせ毎日の学習及び睡眠時間を認識させる指導、英語の勉強方法の助言、夏休み補講の実施などである。</u></p>
	<p><u>電気工学科</u></p>	<p><u>前学期末試験成績を参考に、成績面、生活面、学業意欲の面などで指導が必要と思われる学生について担任の提案にもとづき、教室会議で個人指導にあたる教員(チューター)を決定している(H12年度は学生7名に対し教員5名、H13年度は学生6名に対し教員6名、H14年度は学生19名に対し教員9名、H15年度は学生9名に対し教員6名)。チューターは、成績不振科目の教科指導というより、悩みや学業面の相談を通し、学生が将来の目標や学ぶ目的を見だし、内面的な学ぶ活力を得ることを主眼に、週1~2回、1回あたり2時間程度の面談を中心とした指導を行っている。</u></p>
	<p><u>物質工学科</u></p>	<p><u>定期試験後及び適宜、教室会議にて成績不振学生への対応を検討し、科目担当教員が個別に課外指導を行っている。</u></p>
	<p><u>建設システム工学科</u></p>	<p><u>定期試験後の学科教室会議で学級担任を中心に学習指導方針を立案して対応している。ここ最近では学習指導よりも生活指導が必要な学生が多かったために、主に学級担任及び副担任がチューターとして対応してきた。</u></p>
	<p>留学生への日本語、日本事情、数学演習、工学演習等の特別科目が分かる資料。</p> <p><u>【回答】</u></p> <p><u>シラバスに留学生用特別科目が掲載されており、追加資料7-1- -3として添付する。</u></p>	

会議では学科内学生の学習・生活・進路などを討議し、本科では学級担任と副担任が、専攻科では専攻主任と副主任が、個々の学生の学習・生活・進路の指導・相談・助言を行っている。学生の個人的な対人関係、健康面、精神面などに関する相談は、校外の専門家である非常勤カウンセラー1名と常勤の本校教員1名とで対応している。

学生の経済面に対しては、日本学生支援機構奨学金やその他の奨学金及び授業料免除制度があり、活用されている。

以上のことから、学生の生活や経済面に関わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

7 - 2 -

留学生への支援として、チューター制度、入寮制度、懇談会や見学旅行などが実施されており、また、身体的ハンディキャップを持つ学生に対して、車椅子用スロープ、エレベータ、車椅子ごとに入れるトイレを設置しており、特別な支援が必要な者に対して、生活面での支援が適切に行われている。

7 - 2 -

学生寮は、準学士課程では1、2年生は原則として全寮制となっており、寮の各階には3年生以上の指導的立場の学生がおり、日常的な生活指導、学習指導などの質問や相談に対応するシステムになっている。また、宿直教員による生活指導も行われている。各居室は寝室と学習室からなり、学習室には各人に勉強机と本棚が備えられ、日課にしたがって学習ができる環境となっている。居住棟の各階には、テレビ、コンロ、冷蔵庫などが備えられた補食室、学内LANに接続されたパソコン端末が利用できるパソコン室を設けている。

以上のことから、学生寮が学生の生活の場及び勉学の場として有効に機能している。

7 - 2 -

進路指導については、進路指導委員会で指導方針を協議し、学生主事室、学級担任と学科主任及び専攻主任が対応している。学生主事室では、学生対象に進路支援講演会、進学・就職フォーラムを実施している。学級担任と学科主任は、学生に対して、直接進路指導や相談に随時応じており、保護者に対して、年2回の保護者会や地区別後援会で相談に応じている。本科4、5年生に対して、大学への編入学希望者については物理演習、化学演習、数学特論を開講し、就職希望者については就職試験対策模擬試験などを定期的に行っている。就職や進学の関係資料は図書館1階に整理され、随時学生が閲覧できるようになっている。

以上のことから、就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能している。

優れた点

(訪問調査後、確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後、確定する。)

自習時間の状況や指導内容について確認したい。

【回答】

寮生活のしおりに寮生指導を行う寮生役員組織及び日課表(自習時間)が明記されており、資料7-2--1として添付する。準学士課程の1、2年生に対しては、3年生以上の寮生役員(指導生)が各階に1~2名配置され、日常的な生活や学習についての質問や相談に適宜対応している。自習時間中は、勉強に集中するように、指導生が適宜学習室を巡回し、漫画を読んだり携帯電話で遊んだりしていないか、他人に迷惑をかけるような行動はしていないか、勉強でわからないところがないか、体調が悪い寮生はいないかなどを確認している。

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準 8 施設・設備</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>8 - 1 -</p> <p>約 10.6 万平方メートルの敷地に、校舎として各専門学科棟・一般科目棟・教室棟・専攻棟等、実習施設として実習工場・風洞実験室等、体育館や運動場、プールなどの運動施設並びに図書館・情報処理センター、寄宿舍、福利厚生会館、合宿研修センター等の福利厚生施設などが整備されている。また、学内施設全体に無線 LAN のアクセスポイントを設置し、ネットワークが活用できるようになっている。学内共通使用の施設や設備は、学内 LAN 上で Web グループウェアを使って、施設の使用予約や予約状況の確認ができ、施設や設備の有効な活用に寄与している。教室や実験室及び実験設備稼働率は、一部低いものが見られるが、概ね有効に活用されている。</p> <p>8 - 1 -</p> <p>学内 LAN は情報処理センターを中心に、殆どの施設を高速ギガビットネットワークシステムで接続し、学外とは 100Mbps で高知新情報ハイウェイに接続し、Super CSI (学術ネット) と高速接続 (10Mbps) している。学内全ての施設に無線 LAN のアクセスポイントが設置され、全ての授業や実験実習でネットワークの利用が可能となっており、授業や実験、卒業研究などのほか、各種公開講座や講習会、研修、学生の課外活動などに活用されている。また、Web グループウェアや e-learning ソフトなども導入し、学内情報の共有や学生の自主学習促進なども図っている。このネットワークは、情報セキュリティポリシーの下で運営され、多重のセキュリティ対策を実施するとともに、情報化推進室が学生に対しての情報リテラシー教育を行うなど、セキュリティやネットマナーに対しても対策を行っている。</p> <p>以上のことから、教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。</p> <p>8 - 2 -</p> <p>77,000 冊以上の蔵書があり、工学や自然科学のほか、文学や歴史、社会科学、語学などの図書や学術雑誌も充実しており、さらに学生の要望や教員の意見などを配慮して図書を整備している。また、インターネットを利用した蔵書検索や、文献検索サービス、学生図書委員会の活動や広報の作成、図書館イベントにより図書館の利用促進を図っている。しかし、活用については、平成 16 年度において図書館入館者が減少している理由を確認したい。</p> <p>以上のことから、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料は系統的に整備されているが、有効に活用されているかは訪問調査後に判断する。</p>	<p>平成 16 年度において図書館入館者が減少している理由を確認したい。</p> <p>【回答】</p> <p><u>次のような要因が考えられる。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) <u>各学科内の図書室を充実させたこと、およびインターネットで文献検索などができるようになったことから、学科図書の活用や研究室等での遠隔利用が増加したため、相対的に図書館入館者数が減少した。</u> 2) <u>15・16 年度は専門図書の充実に重点をおいたため、学生が希望する図書（例えば、電撃文庫シリーズやベストセラー小説など）の新規購入数が減少した。</u> 3) <u>16 年 4 月に、設置場所の関係でパソコン台数が 10</u>

<p>優れた点 (訪問調査後, 確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後, 確定する。)</p>	<p><u>台から 5 台に減少した。</u></p> <p>4) <u>16 年度の外国人講師の交代により英語の授業形態が変わり、図書を利用する課題がなくなった。</u></p> <p><u>現在、図書館のさらなる利用促進のために、学生図書委員会活動の一層の充実を図るとともに、学生希望図書の充実、「図書館だより」の定期発行、クイズ大会などの図書館イベントの実施など、積極的な取り組みを行っている。</u></p>
--	--

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>9 - 1 - 準学士課程・専攻科課程の全学生を対象としてシラバス、出席簿、定期試験問題、模範解答を教務係保存資料とし、授業時間数管理と定期試験の実施内容の管理を行っている。学科保存資料として、本科・専攻科の全学生を対象として定期試験問題用紙等を、学科主任教授や資料点検担当教員が全て保存している。さらにJABEEプログラム対象科目については、学習・教育目標の達成を示すための資料を科目ごとに小箱に入れて図書館に保管し、全教員が自由に閲覧可能としている。</p> <p>しかし、評価を適切に実施できる体制が整備されているかについては確認できない。</p> <p>以上のことから、教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料については収集・蓄積されているが、評価を適切に実施できる体制が整備されているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>9 - 1 - 全開講科目を対象に学生による授業評価を実施している。授業評価の結果は、報告書を発行すると共に、学内LANを活用して全教員及び学生に電子媒体で開示している。</p> <p>しかし、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているかは、資料が確認できないため、訪問調査後に判断する。</p> <p>9 - 1 - 学外関係者からの意見聴取や、卒業生・修了生の就職先企業、卒業生対象のアンケート調査が行われている。しかし、それらの意見が自己点検・評価に反映されたことを示す資料が確認できないため、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>9 - 1 - 高知工業高等専門学校教育改善システムとして、主任会の下に、教育改善推進委員会、教員の教育研究活動等評価委員会、教務委員会等が設置されている。</p> <p>これまでに、卒業生・修了生の就職先企業、卒業生対象のアンケート調査の結果から新カリキュラムの導入や授業科目の新設等が行われているが、評価結果をどのように検討した結果、どのような改善に結び付けたのか確認できない。</p>	<p>評価を適切に実施できる体制について確認したい。</p> <p>【回答】 <u>教育の状況評価は、次の二つの方法によってなされている。(1) 学習・教育目標の達成を示すための資料(ボックス)の内容を教員相互が閲覧すること、特に学科主任と教務委員が内容をチェックする(自己評価書 p282 の資料 9 - 1 - 2 の 2 項を参照)、(2) 自己点検・評価委員会による教育の状況評価(自己評価書 p288 の資料 9 - 1 - - 5, 6 を参照)。</u></p> <p>授業評価アンケートの結果を、自己点検・評価にどのように反映しているのか、具体例により確認したい。</p> <p>【回答】 <u>教員は授業進捗のチェックや成績評価においてシラバスを活用している。また授業評価アンケートの結果について、担当教員がコメントし、授業を改善するとともに、次年度シラバスに反映している。</u> 資料：授業評価アンケート報告書 (訪問調査時に提示)</p> <p>これらのアンケート結果等が、学校教育法に定める自己点検・評価に反映されている場合は、その具体例を確認したい。</p> <p>【回答】<u>参与の会における参与の方々からの提案、企業アンケート、卒業生アンケートなどより「英語教育の強化」、「技術者倫理の必要性」などが強く要望され、教務委員会、専攻科委員会などで審議した結果、「英語演習」、「技術者倫理」などの講義を追加することにより、教育課程の点検・評価、改善を行っている。</u></p> <p>改善例は確認できるが、評価結果をどのように検討した結果なのか、各委員会が教育課程の見直し等を審議していることを示す資料(議事録等)を基に確認したい。併せて、教育改善システムには多くの委員会が関与しているが、提言等の相互の連絡調整がどのように行われているかについても確認したい。</p> <p>【回答】</p>

以上のことから、各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているかは訪問調査後に判断する。

9 - 1 -

平成 15 年度には学生による授業評価点の高かった教員の授業公開と学内教育討論会を実施している。平成 16 年度には各教員に教育研究に関して一年間取り組むテーマを決定させ、年度末に報告書として提出させている。平成 17 年度にはその報告書を基に、教員研修会を実施している。研究結果が教育研究テーマ実施報告書として提出されることにより、教員の改善活動状況を学校として把握しているが、全教員が取り組んでいるのか、また教育研究テーマの決定と授業評価アンケートの結果との関係及びそれらと継続的改善の具体的な内容が確認できない。

以上のことから、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか、また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているかは、訪問調査後に判断する。

9 - 1 -

学生の学会等における成果発表数と教員の論文投稿、学会発表数との相関関係について、具体的な内容が確認できない。また、講義等に反映された教員の研究活動の成果についても、具体的な内容が確認できない。

以上のことから、研究活動が教育の質の改善に寄与しているかは、教育に役立っているかを示す説明・資料が不足しているため、訪問調査後に判断する。

9 - 2 -

FD 活動は、教育改善委員会が企画立案し、教務委員会での審議・決定後、協同で運営されている。平成 14, 15 年度に各 2 回外部講師を招いた教育講演会を開催している。また、学内で選抜した教員の授業公開と、それに基づいた教育討論会を実施している。さらに、この教育講演会・教育討論会の概要を報告書として全教員に配布している。

以上のことから、ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されている。

9 - 2 -

教育研究テーマとして、授業内容の改善について取り組む教員がいることは確認できるが、教育の質の向上、授業内容

各委員会の議事録中の、当該部分を提示する。(追加資料 9 - 1 - - 1、2)

委員会相互の連絡調整は、委員会に出席する各科代表委員が、所属学科教員が全員参加する(その中には他の委員会委員もいる)教室会議で報告することで委員間の連絡・情報共有・連絡調整がなされている。特に重要な案件に関しては委員会委員長同士が直接連絡を取り合う場合もある。

一年間取り組むテーマを提出とあるが、全員に提出の義務があるのか確認したい。また、テーマの決定と授業評価アンケートの結果との関係について確認したい。

【回答】

教育テーマの設定は、全員に義務付け全員が提出した。(追加資料 9 - 1 - - 1) テーマの設定は、教育改善に関すること、課外活動支援に関すること、担任としてのクラス運営に関することなど、本校の教育に益することであれば無制限とした。

授業評価アンケートの結果を教育研究に取り入れた教員が、評価結果に基づいて、どのように質の向上を図り教材や教授技術等の改善を行っているか具体例により確認したい。

【回答】

FD 講演会で発表があった物質工学科教員の改善例を資料として提示する。(追加資料 9 - 1 - - 2)

教育研究活動に関連して教育の質の向上が図られた具体例があれば確認したい。

【回答】

教員の研究発表テーマと授業内容への反映を裏付ける授業配布資料を用意する。(追加資料 9 - 1 - - 1)

研究内容とその成果は、講義、実験実習内容、卒業研究、特別研究等に十分反映されているとあるが、具体例により確認したい。

【回答】

教員の研究内容と卒業研究・特別研究のテーマの対応表(追加資料 9 - 1 - - 2)、研究内容を反映させて電気工学実験に追加されたテーマの実験指導書を資料として提示する。(追加資料 9 - 1 - - 3)

教育講演会・教育討論会の報告書。

【回答】訪問調査時に提示します。

平成 16・17 年度教育研究テーマ実施報告書集。

【回答】訪問調査時に提示します。

FD の結果、授業内容の改善に結び付いた具体例について確認したい。

<p>の改善に結び付いているかは具体的な内容が確認できないため、FD が教育の質の向上や授業の改善に結び付いているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>優れた点 (訪問調査後，確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後，確定する。)</p>	<p><u>【回答】FD 講演会で発表があった物質工学科教員の改善例を資料として提示する。(追加資料9 - 1 - - 2)</u></p> <p>学生による授業評価アンケート結果を年次比較しているが、その意図やFD との関係を確認したい。</p> <p><u>【回答】</u> <u>学生による授業評価アンケート結果は、年次推移とともに向上していることが、年次比較図から分かる。この理由は、FD 講演会実施、授業評価アンケート実施などFD 活動実施が、教員の教育改善意欲が向上に影響して、学生の満足感が高まっていることによると分析している。これを示すために、自己評価書の306ページに資料9 - 2 - - 1, 2として提示している。</u></p>
---	---

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準10 財務</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>10-1-</p> <p> 学校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有するかは、資料が不足しているため訪問調査後に判断する。</p> <p> 債務過大ではないかは、資料が不足しているため訪問調査後に判断する。</p> <p> 長期借入金は予算措置されるものであり、特に問題はない。</p> <p>10-1-</p> <p> 授業料、入学検定料、入学料等の諸収入の状況、国立高等専門学校機構からの学校運営に必要な経費の予算配分の状況から、当校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するための、経常的な収入が確保されている。</p> <p>10-2-</p> <p> 収支に係わる計画として、収入・支出計画が、主任会（校長、三主事、各学科主任、副専攻科長、事務部長で構成）で策定しているが、各学科等の意見はどのように集約されているのか不明であるため訪問調査後に判断する。</p> <p> 主任会で決定後、各学科主任を通じて各学科教員に周知を図っているが、教職員への具体的な周知方法を確認したいため訪問調査後に判断する。</p> <p>10-2-</p> <p> 過大な支出超過とはなっていないかは、資料が不足しているため訪問調査後に判断する。</p> <p>10-2-</p> <p> 適切な資源配分がなされているかについて、予算配分（教育研究活動に関する支出計画）は主任会で明示され、その支出計画に沿って関係部署に配分されているが、予算配分案の策定過程、具体的な配分実績が不明であるため訪問調査後に判断する。</p> <p>10-3-</p> <p> 学校を設置する法人である国立高等専門学校機構の財務諸表が、官報において公告され、適切な形で公表される予定である。</p>	<p>平成16年度の財政状態の分かる資料 【回答】 <u>平成17年10月3日付で既に送付済み</u></p> <p>外部資金獲得に対する方針及び組織体制について確認したい。 【回答】 <u>訪問調査時産学技術交流推進室パンフレットにより説明</u> 諸収入（入学料、授業料、検定料等）の過去5年間の実績。 【回答】 <u>平成17年10月3日付で既に送付済み</u></p> <p>収入・支出計画の策定に関する方針、各学科等からの意見集約に関する手続き、計画の具体的な内容について確認したい。 【回答】 <u>訪問調査時資料を提示して説明</u> 教職員への具体的な周知方法を確認したい。 【回答】 <u>教員については、学科主任から主任会の資料に基づき教室会議で周知を図っている。</u> <u>職員については各課長から主任会の資料に基づき周知を図っている。</u></p> <p>平成16年度の運営状況の分かる資料 【回答】 <u>平成17年10月3日付で既に送付済み</u></p> <p>予算配分の策定過程、具体的な配分実績について確認したい。 【回答】 <u>訪問調査時資料を提示して説明</u> 当該事項に関する主任会の議事録 【回答】 <u>訪問調査時資料を提示して説明</u> 学内競争経費の内訳。 【回答】 <u>訪問調査時資料を提示して説明</u> 平成16年度の予算配分方針 【回答】 <u>平成17年10月3日付で既に送付済み</u> 平成15・16年度の予算・決算書（細目） 【回答】 <u>平成17年10月3日付で既に送付済み</u></p>

<p>財務の状況をウェブ上で公開することを予定している。</p> <p>10 - 3 -</p> <p>会計監査については、外部監査が国立高等専門学校機構において会計監査人により実施されており、諸手続きが完了すれば公表される予定である。</p> <p>優れた点 (訪問調査後、確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後、確定する。)</p>	<p>内部監査，外部監査の実績，実績がある場合にはその内容を確認したい。</p> <p><u>【回答】 訪問調査時説明</u> 各々の監査に対する監査報告書</p> <p><u>【回答】 平成17年10月3日付で既に送付済み</u> 学内会計監査規程</p> <p><u>【回答】 平成17年10月3日付で既に送付済み</u></p>
---	---

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>基準 1 1 管理運営</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>1 1 - 1 -</p> <p>校長の下、教務主事を副校長とし、学生主事及び寮務主事を校長補佐としている。各主事の下に数名の主事補佐を置いている。各学科及び各専攻にそれぞれ主任を置き、専攻科長は教務主事が兼ね、副専攻科長を置いている。図書館、産学技術交流推進室、情報化推進室、教育改善推進室など学内の組織にもそれぞれ室長、副室長等を置き、意思決定が円滑に行えるよう配慮している。学内に、主任会を中心に 17 の各種委員会を設置し、主任会の審議を経て、校長が最終意思決定を行なっている。</p> <p>以上のことから、学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっている。</p> <p>1 1 - 1 -</p> <p>教育に関わる委員会として、入試委員会、進路指導委員会、教務委員会、学生生活委員会、寮務委員会、教育改善推進委員会を設置している。研究・地域連携に関わる委員会として、リエゾン・企画委員会を設置している。管理運営のための委員会として、情報セキュリティ委員会、情報化推進委員会、人権・倫理委員会、自己点検・評価委員会、安全衛生委員会、教員選考委員会、知的財産委員会、情報公開委員会、レクリエーション委員会を設置している。なお、これらの各種委員会の中心には主任会が置かれている。事務組織についても、庶務、会計、学生の 3 課で構成する事務部を置き、各課がそれぞれの委員会のサポートを分担している。</p> <p>以上のことから、管理運営に関する各種委員会は適切に役割を分担し、事務組織も効果的に活動している。</p> <p>1 1 - 1 -</p> <p>管理運営の諸規定として、学則、内部組織規則、事務組織規則、主任会規則、各種委員会規則等が定められている。</p> <p>1 1 - 2 -</p> <p>外部有識者で構成される参与の会での意見等が、自己点検・評価委員会に報告され、改善の方向性が取りまとめられ、また、全学的な課題とされるような特に重要なものについては、リエゾン・企画委員会に報告され、改善策の具体化を促すとあるが、反映された具体的事例が確認できないため、外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>1 1 - 3 -</p> <p>平成 14 年 5 月に、「教育理念・目標」、「教育活動」、「本科の教育」、「専攻科の教育」、「学生生活」、「学生寮」、「研究活動」、「国際交流」、「地域との連携」、「施設・設備」、「学校運</p>	<p>高知工業高等専門学校規則集。(再掲)</p> <p><u>【回答】冊子のため訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>高知工業高等専門学校規則集。(再掲)</p> <p><u>【回答】冊子のため訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>参与の会での意見やアドバイスを「自己点検・評価委員会」、「リエゾン・企画委員会」により、管理運営に反映させた具体的事例を確認したい。</p> <p><u>【回答】別紙「リエゾン・企画委員会により管理運営等に反映された具体的事例」のとおり(追加資料 1 1 - 2 - 1)</u></p> <p>参与の会の活動内容について分かる資料(構成員、議事録等)</p> <p><u>【回答】冊子のため訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>自己点検・評価報告書「現状と課題」。</p> <p><u>【回答】冊子のため訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>「現状と課題」の配布状況が分かる資料。</p>

営」,「外部検証・評価」について点検評価を行い,「現状と課題」として報告書に取りまとめ,学内外の関係諸機関へ配付を行なっていることから,自己点検・評価が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ,かつ,それらの評価結果が公表されている。

11-3-

点検・評価事項については自己点検・評価委員会での審議後,各種委員会に改善の要請がされる。全校的に改善が必要な重要事項については,リエゾン・企画委員会で審議される。これらの審議結果は,校長の最終判断後,各種委員会で改善の方針が具体化されるというシステムになっている。しかし,自己点検・評価等の結果をどのように改善に結び付けたか具体例が確認できない。

以上のことから,評価結果がフィードバックされ,高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような,システムが整備され,有効に運営されているかは訪問調査後に判断する。

優れた点

(訪問調査後,確定する。)

改善を要する点

(訪問調査後,確定する。)

【回答】別紙「配布先一覧」のとおり
(追加資料11-3--1)

自己点検・評価の結果を「自己点検・評価委員会」,「リエゾン・企画委員会」に報告し,検討の結果,改善に結び付けた具体的事例について確認したい。

【回答】別紙「リエゾン・企画委員会により管理運営等に反映された具体的事例」のとおり(追加資料11-2--1)

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>選択的評価基準 研究活動の状況</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>1 -</p> <p>地域産業の活性化，地域経済の向上への貢献という研究の目的のため，産学技術交流推進室を設置し，地域産業との共同研究，受託研究，受託試験，技術支援，技術相談，技術者研修，科学技術関連の講演会・セミナー等を実施している。また，当校の卒業生や教員を中心とした「社団法人高知高専テクノフェロー」が設立されている。しかし，学校全体としての研究体制及び支援体制についての方針が確認できないため，研究の目的に照らして，研究体制及び支援体制が適切に整備され，機能しているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>1 -</p> <p>共同研究，受託研究，奨学寄附金の金額，技術指導等の件数が増加傾向にあり，産業界との協力連携対応型共同研究プロジェクトとして，高知エコエネルギー研究会，NEDO 産業技術研究助成事業，新連携対策委託事業等が進められている。この中で，高知エコエネルギー研究会については，2002 年に高知エコ産業大賞を受賞している。これらの研究によって得られた成果を，県や近隣企業と共同で開催している産学交流サロンや新世紀技術フォーラム等において発表し，意見交換を行っている。しかし，学校の目的に合致する成果が出ているか確認できないため，研究の目的に沿った活動の成果が上げられているかは訪問調査後に判断する。</p> <p>1 -</p> <p>産学技術交流推進委員会，参与の会，自己点検・評価委員会及びリエゾン・企画委員会等を設置し，共同研究，技術教育，学術情報の提供等について検討しているとあるが，実施状況や問題点を把握し，改善を図っているかについて確認できないため，訪問調査後に判断する。</p>	<p>資料 1 - - 3 に示される産学連携の体制について，外部からの依頼を産学技術交流推進室で受け付けた後，どのように実施されるのか確認したい（教員個別の研究を支援するのか，～ を支援する体制なのか）</p> <p>【回答】 <u>外部から届いた依頼は、各科から選出された委員で構成される産学技術交流推進委員会において議論され、その依頼に対応できる最も適切な教員にその依頼が届くシステムになっている。また、依頼内容によっては、各科の枠を超えた複数の教員で、プロジェクト研究（H15：コークアシスト・バイオマスガス化発電プラントの事業化調査，H16：高知の風プロジェクト，等）としての組織が設けられる。このように、産学技術交流推進室は、からなどの外部からの依頼事項をスムーズに受け入れかつ実施できるように支援しており、またこれらの依頼事項が内容によっては教員個別の研究に結びつくように支援する役割を持っている。これらの実施報告については、毎年 1 回発行される産学技術交流推進室広報にまとめられる。</u></p> <p>「地域産業の活性化，地域経済の向上に貢献する」という学校の目的に合致する成果が出ているか確認したい。</p> <p>【回答】 <u>本校の目的に合致する成果として、例えば共同研究が発展して製品化された商品（地震感知誘導灯、配管穴埋具、廃棄物を利用した魚礁用ブロック）や、特許を取得して製作された装置（建設汚泥リサイクルプラント）などがあり、地域産業の活性化に貢献する成果がある。また、H16 年度には NEDO による助成（環境配慮の半導体製造）、H17 には経済産業省の製造中核人材育成プログラムの採択、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 G P）の採択により、多額の助成金が高知県に持ち込まれたことで、地域経済の向上への貢献を果たしていると考えられる。共同研究，受託研究，奨学寄附金，技術指導等の内容が分かる資料。</u></p> <p>【回答】訪問調査時に必要な関係資料を提示します。</p> <p>実施状況や問題点を把握した結果，改善が図られた事例について資料を基に確認したい。</p> <p>【回答】 <u>例えば、平成 16 年度の産学技術交流推進委員会において、外部資金の獲得増大のための策として科研費申請に重点を置くことが提案された。このため、各科ごとに、全教員による科研費申請テーマの内容発表会を開催し、校長も加わり意見交換を行った。その成果もあり、平成 17 年度の科研費獲得の採択数は増加した。他にも、第 6 回参与の会において、県外の技術関係の方にもネットワークを繋ぐ</u></p>

<p>優れた点 (訪問調査後, 確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後, 確定する。)</p>	<p><u>ことにより全高知高専OBの技術力や情報力を利用するネットワークの構築についてご提案をいただき、これを基に平成 16 年度中に「社団法人高知高専テクノフェロー」が設立されている。また、過去の参与の会において、四国 6 高専で連携を図りながら研究を進めるのがよい、といったご意見を受け、四国 6 高専における地域を重視した産学官連携活性化のために、四国 6 高専産学官交流会を実施するようになり、H17 年度は高知高専を会場にして実施された。</u></p> <p>参与の会の活動内容について分かる資料(構成員, 議事録等)。(再掲)</p> <p><u>【回答】冊子のため訪問調査時に資料を提示します。</u></p>
--	--

書面調査による分析状況	訪問調査時の確認事項
<p>選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況</p> <p>基準ごとの分析状況</p> <p>1 - 地域社会に開かれた学校として、教育研究の成果を広く社会へ還元するという目的のために、情報スキルアップ講座やLinuxによるインターネットサーバ構築技術入門、小・中・高校の教員を対象にコンピュータに関する中級レベルの知識・技術の習得を目指した講座、南国市と共催で、文学、歴史、哲学の総合教養講座、土曜講座（キャンパスアドベンチャー）、小中学校への出前授業・移動講座、入学希望の中学3年生に対する体験入学・学習等を行っている。</p> <p>以上のことから、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。</p> <p>1 - 体験入学・体験学習のアンケート結果から、受講者・参加者の満足度は高いことが分かる。評価が低い項目や要望等については、関係委員会等で検討後、さらに学校開放担当教員を置いているリエゾン・企画委員会で検討し、主任会の審議を経て、開催内容、開催時期および開催場所などが決定されているとあるが、具体的な改善事例が確認できないため、機能面については、訪問調査後に判断する。</p> <p>優れた点 (訪問調査後、確定する。)</p> <p>改善を要する点 (訪問調査後、確定する。)</p>	<p>リエゾン・企画委員会、主任会において、公開講座等について検討していることが分かる資料（議事録等）。</p> <p><u>【回答】訪問調査時に資料を提示します。</u></p> <p>評価が低い項目や要望等について、改善に結び付けた具体的な事例について確認したい。</p> <p><u>【回答】</u> <u>移動講座を平成15年度に高知県の西部で実施した。中学校訪問時に県東部の中学校の校長先生、進路指導の先生方から、東部でも実施してもらえないかとの要望があり、平成16年度には東部で実施した。</u></p>